

平成26年度 伊奈町連結財務書類4表（概要版）

なぜ財務書類4表を作成するの？

総務省では、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、公会計の整備をするよう取り決めをしました。その中身は、いままでの書類では、わかりにくかった資産、負債及び行政コストなどいろいろな角度で財政面を把握し、今後の検討材料や公表資料とするようになりました。

貸借対照表

町が行政サービスを提供するため保有している財産（資産）と、その財産をどのような手段（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した財務書類です。

資 産	負 債
町が所有している財産の種類と金額です。行政サービスに必要な「使う資産」と、税金や保育料等の未収金などや、区画整理事業の保留地など「回収する資産、売れる資産」などがあります。 【内訳】 ①公共資産 511億25百万円 道路、学校、庁舎など （行政サービスに必要な資産） ②投資等 33億58百万円 各種基金、貸付金、出資金など （出資や目的基金などの資産） ③流動資産 44億44百万円 現金、財政調整基金、未収金など （現金や売却できる土地などの資産） うち歳計現金 33億25百万円(C)	将来、支払が発生する地方債などいわゆる「将来世代が負担する分」ともいえます。 負債合計 230億8百万円 純 資 産 資産と負債の差額部分で、主に補助金や一般財源となります。いわゆる「過去世代及び現世代が負担した分」ともいえます。 純資産合計 359億19百万円(A)
資産合計 589億27百万円	負債・純資産合計 589億27百万円

行政コスト計算書

1年間の行政サービスを実施したなかで、資産形成以外のサービスに係る経費と、そのサービスの直接の対価（使用料など）として得た財源を、対比させた財務書類です。

経常行政コスト	190億37百万円
【内訳】	
生活インフラ等コスト（道路、下水道など）	13億21百万円
教育にかかるコスト（学校、文化、スポーツなど）	10億19百万円
福祉にかかるコスト（子ども、高齢者など）	11億58百万円
環境衛生にかかるコスト（水道、ごみなど）	19億73百万円
総務にかかるコスト（役場の管理、防災など）	17億54百万円
消防その他のコスト（消防、産業、地方債利子など）	13億12百万円
経常収益	68億39百万円
施設の使用料など、行政サービスの対価として得た財源です。	
純経常行政コスト	121億98百万円(B)
上記の「経常行政コスト」から「経常収益」を差引いた額です。	

資金収支計算書

1年間の資金（現金等）の出入りについて、性質別に分けて表示した財務書類です。

期首（平成25年度末）資金残高	38億7百万円
平成26年度分増減額	△4億82百万円
【内訳】	
経常的収支	20億94百万円
（物、人及び福祉などの経費 — 地方税などの財源）	
公共資産整備収支	△11億24百万円
（公共資産の整備などの経費 — 国県補助金などの財源）	
投資・財務的収支	△14億52百万円
（地方債の償還などの経費 — 償還に要する財源）	
期末（平成26年度末）資金残高	33億25百万円(C)

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

期首（平成25年度末）純資産残高	377億60百万円
平成26年度分増減額	△18億41百万円
【内訳】	
純経常行政コスト	△121億86百万円(B)
（行政コスト計算書の中の純経常行政コスト）	
一般財源	72億25百万円
（地方税や地方交付税など）	
補助金等受入	51億11百万円
（国や県からの補助金など）	
その他	△19億91百万円
期末（平成26年度末）純資産残高	359億19百万円(A)

※ 表間の(A)・(B)及び(C)は、数字が連動する部分です。